



令和元年 7 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社学研ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 宮原 博昭
(コード：9470 東証第1部)
問合せ先 経営戦略室長 南條 達也
電話 03 (6431) 1055

業務資本提携先の自己株式処分の引き受けに関するお知らせ

株式会社学研ホールディングス(以下「学研HD」という)は、業務資本提携先であり持分法適用会社である株式会社市進ホールディングス(以下「市進HD」という)が実施する学研HDを処分先とする第三者割当による自己株式処分を引き受けることについて、本日、取締役会において決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 学研HDによる市進HDの自己株式処分引き受けの理由及び内容

(1) 理由

学研HDは、業務資本提携先であり持分法適用会社である市進HDを通じ、当社を処分先とする第三者割当による自己株式処分の意向表明を受け、当社との提携強化に関連した投資をするための資金調達であると確認されましたので、当社取締役会において検討いたしました結果、当該表明に応諾し市進HDによる自己株式処分を引き受けることを決定いたしました。

(2) 内容

学研HDは、下記「5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の議決権比率の状況」のとおり、令和元年 8 月 13 日に、市進HDの自己株式処分による株式 693, 600 株を第三者割当(取得価額は 1 株 510 円)により取得します。これにより、当社は、市進HDが発行する株式 3, 993, 600 株(発行済株式総数比率 37. 65%、議決権比率 37. 66%)を所有することとなります。

2. 両社間における業務資本提携内容

■ 業務提携に関する事項

学研HDと市進HDは、従前より、両社間で業務提携及び資本提携を進めてまいりました。これまでに両社で取り組んでまいりました主な提携業務の内容は以下のとおりです。

① 市進ウイングネット事業の拡大

学研グループの進学塾へ市進ウイングネット（動画とICTによる個別学習システム）の導入を進めており、導入校は120校を超えております。また、市進グループの株式会社ウイングネットでは、平成28年7月より学研グループが開発した大学受験対策映像授業「学研ブライムゼミ」の販売を開始しております。

② 介護サービス事業

サービス付き高齢者向け住宅を運営している市進グループの株式会社市進ケアサービスに学研HDの連結子会社であります株式会社学研ココファンのノウハウを導入し、市進グループにおいてデイサービスなど介護サービス事業を進展させております。具体的には、市進グループは、平成25年7月に「ココファン川越」の運営を開始し、デイサービス事業に参入いたしました。

③ 学童サービスなど子育て支援と共に親子の触れ合いの場を提供する事業

「働くお父さん、お母さんを徹底サポート」を念頭に、放課後や休日に幼児・児童を長時間預かり、受験まで視野に入れた学習指導や、英会話などのオプションサービスを兼ね備えたサービスを提供しております。平成25年5月には学研HDの連結子会社であります株式会社学研塾ホールディングス（以下「学研塾HD」という）と市進HDの共同出資により株式会社G I ビレッジを設立し、同年11月より、最高クラスの幼児保育・学童保育事業を提供する「c l a n t e t e（クランテテ）三田」を開設いたしました。

④ 人材交流

学研HDと市進HDとの業務・資本提携をより強固で確実なものにするため、市進HDの学習塾と学研教室をはじめとする学研塾HDとの連携による営業力強化など、経営戦略に対してさまざまな観点から助言を期待できるものと判断し両社子会社に「アドバイザー」を選任いたしました。

⑤ その他

平成28年10月より、埼玉地域において学習塾事業を展開する株式会社SIGN-1を共同運営しております。講師募集については既に両社で連携した採用活動を実施しております。また、高校生を対象とした全国規模の模擬試験を共同開発し、実施しております。語学教育の開発といった新たな領域においても事業化を目指しております。さらに、タブレット端末など新たな情報端末の急速な普及に対応した、教育ICT分野における商品・サービスの開発を進めております。

学研HDと市進HDは、前記のこれまでに両社で取り組んでまいりました提携業務のほか、今後、以下の業務につきましても提携し取り組んでまいります。

① 学研教室・プログラミング教室の展開

学研グループには、学研教室やプログラミング教室など、幼児や小学校低学年生に強みを持つ商品群があります。これらを市進グループの教室で展開し、幼児や小学校低学年生から進学塾への継続を同じ教室で展開し、集客増加を見込みます。

② G-PAPILSとウイングネットとの融合展開

学研グループのG-PAPILSは展開当初より、その指導システムの中核に、市進グループが有する映像教材を使用し、それにKnewton社のAIエンジンを使ってアダプティブな教材提供を実現しております。今後一層の提携推進で、G-PAPILSとウイングネットの融合展開を目指してまいります。

③ 介護人材の相互活用・活性化

学研グループではサービス付き高齢者住宅やグループホームを展開しております。市進グループでは、認知症予防訓練についてなど学習塾での指導経験や、コミュニケーション能力を生かす目的で、介護施設を運営しております。これらの施設で人材交流を進めることで、介護サービス事業のレベルアップを図ってまいります。

④ 教育サービス付き民間学童保育施設の積極展開

民間の学童保育施設の充実が求められている中、学童保育施設として学研グループは「ココファンキッズ」、市進グループは「ナナカラ」を展開しております。民間学童保育施設では、必要に応じて、ピアノや習字等の習い事や、英語・国語・算数などの学習、さらにはプログラミングや英語指導など現代的な課題を解決するサービスとの連携が求められ、中学受験に挑戦する場合は進学塾への継続が期待されます。両社グループの強みを融合させ、サービスの満足度向上を図ることで相互の展開発展を加速させてまいります。

⑤ 海外や日本語教育への複合的展開

日本語学習熱は年々増加の傾向にあります。学研グループでは学研教室の海外進出を進めていますが、現地の日本語教育の展開も計画しております。また、今後海外から介護職員の受け入れが進むことが予測されています。市進グループで運営している江戸カルチャーセンター日本語学校の日本語教育のノウハウを複合的に展開してまいります。

⑥ 教育アライアンスネットワーク（NEA）の展開

教育アライアンスネットワーク（NEA）は、学習塾の全国規模の連携網の構築をめざして、市進HD及び学研HDが幹事会社となって、平成30年10月に発足し、現在は新学力観に対応したアセスメント事業（「あすがく」）を全国に拡大しております。今後、分析データも含めてビックデータ化し、AIによる活用により、精度が高くアダプティブな学習指針が顧客や教員に提示できる次世代教育システムを共同で開発してまいります。

■ 資本提携に関する事項

本日現在、学研HDは市進HDが発行する株式3,300,000株（発行済株式総数比率31.11%、議決権比率33.29%）を所有しております。

今般の市進HDが実施する自己株式処分を引き受ける結果、学研HDは市進HDが発行する株式3,993,600株（発行済株式総数37.65%、議決権比率37.66%）を所有することになります。

3. 両社の概要

①名 称	株式会社学研ホールディングス (平成 30 年 9 月 30 日現在)	株式会社市進ホールディングス (平成 31 年 2 月 28 日現在)																																												
②所 在 地	東京都品川区西五反田二丁目 11 番 8 号	千葉県市川市八幡二丁目 3 番 11 号																																												
③代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 宮原 博昭	代表取締役社長 下屋 俊裕																																												
④事 業 内 容	教育サービス事業、教育コンテンツ事業、 教育ソリューション事業、医療福祉サービ ス事業、他	進学塾事業、個別指導塾事業、映像コンテン ツ制作・配信事業、日本語学校事業、介護福 祉関連事業、他																																												
⑤資 本 金	18,357,023,638 円	1,476,237,000 円																																												
⑥設 立 年 月 日	昭和 22 年 3 月 31 日	昭和 50 年 6 月 10 日																																												
⑦ 発 行 済 株 式 数	10,595,808 株	10,604,888 株																																												
⑧決 算 期	9 月	2 月																																												
⑨従 業 員 数	6,929 名 (連結)	764 名 (連結)																																												
⑩主 要 取 引 先	該当事項はありません。	該当事項はありません。																																												
⑪主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行	株式会社千葉銀行																																												
⑫大 株 主 及 び 持 株 比 率	<table border="1"> <tr> <td>公益財団法人古岡奨学会</td> <td>14.78%</td> </tr> <tr> <td>株式会社進学会ホールディングス</td> <td>4.95%</td> </tr> <tr> <td>凸版印刷株式会社</td> <td>3.44%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三井住友銀行</td> <td>3.19%</td> </tr> <tr> <td>学研ビジネスパートナー持株会</td> <td>3.05%</td> </tr> <tr> <td>株式会社明光ネットワークジャパン</td> <td>3.02%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社 (信託口)</td> <td>2.90%</td> </tr> <tr> <td>株式会社河合楽器製作所</td> <td>2.64%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社 (信託口)</td> <td>2.53%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本政策投資銀行</td> <td>2.52%</td> </tr> </table> (平成 30 年 9 月 30 日現在)	公益財団法人古岡奨学会	14.78%	株式会社進学会ホールディングス	4.95%	凸版印刷株式会社	3.44%	株式会社三井住友銀行	3.19%	学研ビジネスパートナー持株会	3.05%	株式会社明光ネットワークジャパン	3.02%	日本トラスティ・サービス信託銀行		株式会社 (信託口)	2.90%	株式会社河合楽器製作所	2.64%	日本マスタートラスト信託銀行		株式会社 (信託口)	2.53%	株式会社日本政策投資銀行	2.52%	<table border="1"> <tr> <td>株式会社学研ホールディングス</td> <td>33.29%</td> </tr> <tr> <td>株式会社学究社</td> <td>21.47%</td> </tr> <tr> <td>梅田 威男</td> <td>10.95%</td> </tr> <tr> <td>市進グループ 社員持株会</td> <td>4.40%</td> </tr> <tr> <td>株式会社千葉銀行</td> <td>2.48%</td> </tr> <tr> <td>株式会社ウィザス</td> <td>2.22%</td> </tr> <tr> <td>株式会社進学会ホールディングス</td> <td>1.54%</td> </tr> <tr> <td>田代 英壽</td> <td>1.51%</td> </tr> <tr> <td>株式会社エデュ・リサーチ・アジア</td> <td>0.60%</td> </tr> <tr> <td>東方地所株式会社</td> <td>0.53%</td> </tr> </table> (平成 31 年 2 月 28 日現在)	株式会社学研ホールディングス	33.29%	株式会社学究社	21.47%	梅田 威男	10.95%	市進グループ 社員持株会	4.40%	株式会社千葉銀行	2.48%	株式会社ウィザス	2.22%	株式会社進学会ホールディングス	1.54%	田代 英壽	1.51%	株式会社エデュ・リサーチ・アジア	0.60%	東方地所株式会社	0.53%
公益財団法人古岡奨学会	14.78%																																													
株式会社進学会ホールディングス	4.95%																																													
凸版印刷株式会社	3.44%																																													
株式会社三井住友銀行	3.19%																																													
学研ビジネスパートナー持株会	3.05%																																													
株式会社明光ネットワークジャパン	3.02%																																													
日本トラスティ・サービス信託銀行																																														
株式会社 (信託口)	2.90%																																													
株式会社河合楽器製作所	2.64%																																													
日本マスタートラスト信託銀行																																														
株式会社 (信託口)	2.53%																																													
株式会社日本政策投資銀行	2.52%																																													
株式会社学研ホールディングス	33.29%																																													
株式会社学究社	21.47%																																													
梅田 威男	10.95%																																													
市進グループ 社員持株会	4.40%																																													
株式会社千葉銀行	2.48%																																													
株式会社ウィザス	2.22%																																													
株式会社進学会ホールディングス	1.54%																																													
田代 英壽	1.51%																																													
株式会社エデュ・リサーチ・アジア	0.60%																																													
東方地所株式会社	0.53%																																													
⑬ 当 事 会 社 間 の 関 係	<table border="1"> <tr> <td>資 本 関 係</td> <td>学研HDは、市進HDが発行する株式 3,300,000 株(発行済株式総数比率 31.11%、議決権比率 33.29%)を所有しております。</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td>市進HDから、学研HDに社員 11 名が出向しているほか、両当事会社間では、人材交流をおこなっております。</td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td>学研HDは市進HDに対し、市進ウイングネットの使用料支払い、学研プライムゼミの物品販売および教材など営業上の取引関係があります。</td> </tr> <tr> <td>関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況</td> <td>市進HDは学研HDの持分法適用関連会社であることから、関連当事者に該当します。</td> </tr> </table>		資 本 関 係	学研HDは、市進HDが発行する株式 3,300,000 株(発行済株式総数比率 31.11%、議決権比率 33.29%)を所有しております。	人 的 関 係	市進HDから、学研HDに社員 11 名が出向しているほか、両当事会社間では、人材交流をおこなっております。	取 引 関 係	学研HDは市進HDに対し、市進ウイングネットの使用料支払い、学研プライムゼミの物品販売および教材など営業上の取引関係があります。	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	市進HDは学研HDの持分法適用関連会社であることから、関連当事者に該当します。																																				
資 本 関 係	学研HDは、市進HDが発行する株式 3,300,000 株(発行済株式総数比率 31.11%、議決権比率 33.29%)を所有しております。																																													
人 的 関 係	市進HDから、学研HDに社員 11 名が出向しているほか、両当事会社間では、人材交流をおこなっております。																																													
取 引 関 係	学研HDは市進HDに対し、市進ウイングネットの使用料支払い、学研プライムゼミの物品販売および教材など営業上の取引関係があります。																																													
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	市進HDは学研HDの持分法適用関連会社であることから、関連当事者に該当します。																																													
⑭ 両社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態																																														

株式会社学研ホールディングス（連結）			
（単位：百万円）			
決 算 期	平成 28 年 9 月期	平成 29 年 9 月期	平成 30 年 9 月期
連 結 純 資 産	33,464	36,203	40,689
連 結 総 資 産	76,384	76,863	99,955
1 株当たり連結純資産(円)	3,475.39	4,057.01	4,200.96
連 結 売 上 高	99,049	102,177	107,030
連 結 営 業 利 益	2,732	3,382	3,652
連 結 経 常 利 益	2,922	3,525	4,002
連 結 当 期 純 利 益	1,368	3,173	3,058
1 株当たり連結当期純利益(円)	149.42	365.52	327.59
1 株当たり配当金(円)	6	60	70
株式会社市進ホールディングス（連結）			
（単位：百万円）			
決 算 期	平成 29 年 2 月期	平成 30 年 2 月期	平成 31 年 2 月期
連 結 純 資 産	2,095	1,732	1,954
連 結 総 資 産	10,884	11,615	11,617
1 株当たり連結純資産(円)	199.91	174.83	197.01
連 結 売 上 高	15,956	15,672	16,410
連 結 営 業 利 益	511	347	405
連 結 経 常 利 益	489	271	219
連 結 当 期 純 利 益	234	269	309
1 株当たり連結当期純利益(円)	22.43	26.59	31.25
1 株当たり配当金(円)	10	10	10

4. 日程

令和元年 7 月 26 日 取締役会決議

令和元年 7 月 26 日 総数引受契約締結日

令和元年 8 月 13 日 株式取得日（予定）

※学研HDの株式取得の効力の発生は、金融商品取引法に基づき市進HDが提出する有価証券届出書の効力発生を条件としております。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の議決権比率の状況

（自己株処分による第三者割当（令和元年 8 月 13 日予定）による株式取得）

異 動 前 の 所 有 株 式 数 （令和元年 7 月 26 日現在）	3,300,000 株（議決権数：33,000 個） （議決権比率：33.29%）
取 得 株 式 数 と 取 得 価 額	693,600 株（取得価額：1 株 510 円） （議決権数：6,936 個、議決権比率：6.99%）

	取得価額の総額 353,736,000 円
異動後の所有株式数	3,993,600 株 (議決権数: 39,936 個、議決権比率: 37.66%)

(注) 異動前の議決権比率は、市進HDの第45期有価証券報告書(令和元年5月30日 関東財務局提出)に記載された、平成31年2月28日現在における総株主の議決権数99,104個を分母とし、異動後の議決権比率は、本件株式処分後の総株主の議決権数106,040個を分母とし、それぞれ算出しております。

6. 今後の見通し

学研HDによる本件株式取得により、当期連結業績に与える影響は現時点では未定です。今後、業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合は、速やかに公表いたします。

以上